7．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	—	1,837,307,000	1,753,971,172	1,328,036	—	1,755,299,208	82,007,792
合計	—	1,837,307,000	1,753,971,172	1,328,036	—	1,755,299,208	82,007,792

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,753,971,172	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2,001,359,619 （役職員人件費：1,021,230,015、海外宣伝事業費：648,843,868、コンベンション振興対策費：56,795,184、その他経費：274,490,552） イ）損益計算書に計上した収益の額：254,666,466 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ［費用2,001,359,619－事業収入13,824,649］×充当率100～50％＝1,753,971,172 ④資産見返運営費交付金：1,328,036 固定資産取得　1,475,596×充当率90％＝1,328,036
	資産見返運営費交付金	1,328,036	
	資本剰余金	0	
合計		1,755,299,208	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生の理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	82,007,792	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

8．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,612) 53,417	(1) 4	(—) 2,134	(—) 1
職員	(—) 842,757	(—) 110	(—) 12,699	(—) 3
合計	(2,612) 896,174	(1) 114	(—) 14,833	(—) 4

㈱　支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

㈱　支給人員数は、年間平均人員数によっております。

㈱　中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

㈱　非常勤については、外数として（　）で記載しております。

9．セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。